

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	2,808,555 (1,446,556)	2,933,758 (1,504,092)	5,911,999
営業利益	(百万円)	486,849	514,388	1,060,168
税引前利益	(百万円)	410,337	500,973	862,868
親会社の所有者に帰属する 純利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	234,233 (107,122)	302,141 (155,422)	531,366
親会社の所有者に帰属する 包括利益	(百万円)	320,342	312,447	654,503
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,093,407	2,325,865	2,224,945
資産合計	(百万円)	13,533,504	15,043,183	14,682,181
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	49.67 (22.69)	63.80 (32.81)	112.53
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益	(円)	48.90	62.91	111.00
親会社所有者帰属持分比率	(%)	15.5	15.5	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	604,009	586,981	1,155,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	233,170	502,179	154,773
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	211,420	141,335	495,260
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,716,428	2,011,342	2,059,167

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 主要な経営指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

3 第37期第3四半期連結会計期間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。そのため、第37期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、上記内容を反映しています。

2 【事業の内容】

ソフトバンク株式会社(以下「当社」)および当社の子会社(以下「当社グループ」)は2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。なお、この変更はセグメント名称のみを変更するものであり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はありません。

事業系統図は次の通りです。(2023年9月30日現在)



(注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注2) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注3) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことで。

(注4) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

(注5) 2023年10月1日付でZホールディングス㈱を存続会社とし、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に、LINE㈱はZ中間グローバル㈱に商号変更され、ヤフー㈱は消滅しました。

(注6) 2023年10月1日付で、当社は完全子会社であるHAPSモバイル㈱を吸収合併しました。これに伴い、HAPSモバイル㈱は解散しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に関する認識および分析・検討内容は次の通りです。文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績の状況

a. 事業全体およびセグメント情報に記載された区分ごとの状況

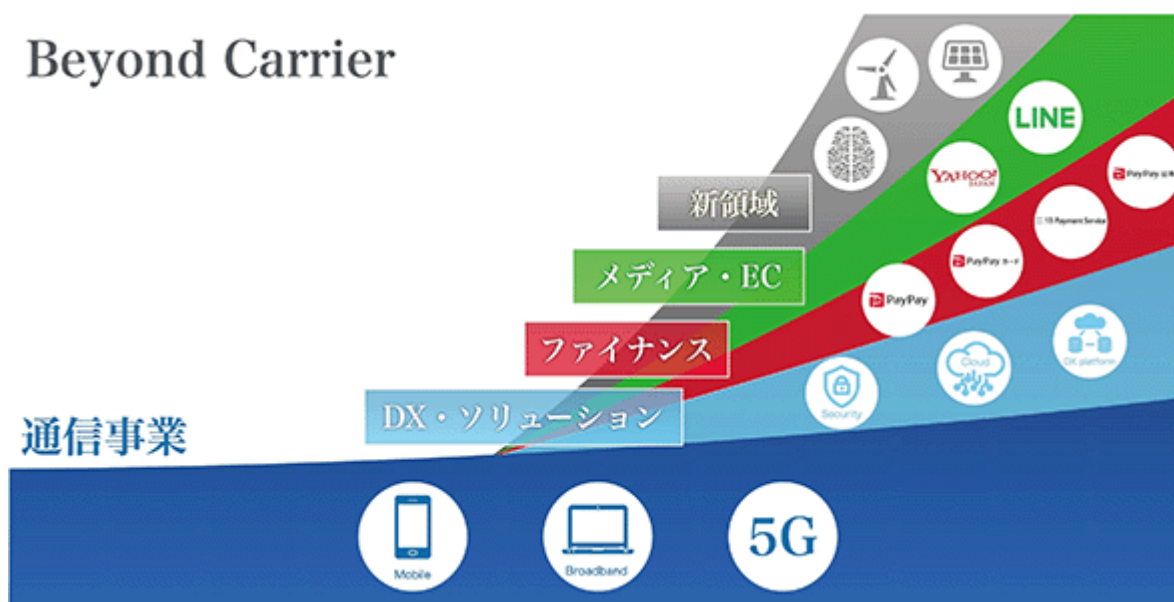
(a) 事業全体の状況

・経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

本年度の国内景気は、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復により緩やかな回復局面にあるものの、原材料価格の再上昇への警戒感や物価上昇に伴う景気の腰折れ懸念などにより先行き不透明感が生じています。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化に伴い、企業や行政のデジタル化は必要不可欠となりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となり、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIの出現により、変革のスピードは加速すると考えています。このような環境の下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割はますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3ヵ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予想されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを目的として掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益となる5,350億円とすることを目指します。成長戦略「Beyond Carrier」は、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。



< 経営環境に関する認識 >

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借り入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注1)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰による影響を低減するため、省エネ設備への置き換えを進めています。また、トラフィックの少ない時間帯における基地局の無線機制御等を行い、電力量の削減に取り組んでいます。なお、1kWh当たりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約23億円です。(注2)
半導体不足	改善傾向は見られるものの、半導体不足の影響により、一部の通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化は継続して発生しています。リードタイムを踏まえて発注の前倒し等の対策を実施しているため、5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

< 主な取り組み >

- ・当社は次世代社会インフラの構築に向けて、NVIDIAと協業し「分散型AIデータセンター」の構築を進めるとともに、AIと共存する未来に必要な計算基盤のサービスの提供に取り組んでいます。2023年7月、この計算基盤のサービス提供に関わる取り組みが経済安全保障推進法に基づく特定重要物資である「クラウドプログラム」の供給確保計画として、経済産業省に認定されました。構築する国内最大規模の計算基盤を通じ、国産生成AIの自社開発を目指します。また、2023年8月には、日本マイクロソフト(株)と日本市場における企業や自治体のお客さまのDX(デジタルトランスフォーメーション)を加速することを目指し、クラウドサービスや生成AI領域を中心とした戦略的提携に合意しました。このように、当社は国産生成AIの自社開発に取り組みつつ、パートナー企業が開発する複数の生成AIも活用する「マルチ生成AI体制」により、企業のさまざまなニーズに対応したソリューションを提供していきます。
- ・当社は2023年9月の取締役会において、第1回社債型種類株式を発行することを決議しました。社債型種類株式は普通株式への転換権がない、当初設定された優先配当金以上の配当が行われない、議決権の希薄化が生じない設計となっており、普通株式の株主に配慮した形での自己資本の拡充が可能となります。調達資金は、生成AIを用いたサービスの実現、次世代社会インフラの構築、再生可能エネルギーの開発・調達など中長期的な企業価値の向上に資する成長投資資金または基地局・ネットワーク設備等の設備投資に充当していくことを想定しています。

(注1) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借り入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注2) 当社および主な子会社における2023年3月期の電気使用量2,278,902MWhに基づいた試算です。

・連結経営成績の概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	28,086	29,338	1,252	4.5%
営業利益	4,868	5,144	275	5.7%
税引前利益	4,103	5,010	906	22.1%
法人所得税	1,469	1,282	187	12.7%
純利益	2,635	3,728	1,093	41.5%
親会社の所有者	2,342	3,021	679	29.0%
非支配持分	293	707	414	141.6%
調整後EBITDA(注1)	8,582	8,907	324	3.8%

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 調整後EBITDAの算定方法は「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

() 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,252億円(4.5%)増の29,338億円となりました。ファイナンス事業は2022年10月に子会社化したPayPay㈱の影響などにより717億円、ディストリビューション事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより263億円、メディア・EC事業はアカウント広告や検索広告の売上の増加などにより179億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより168億円、それぞれ増収となりました。一方で、コンシューマ事業は、スマートフォンなどの販売単価の増加により物販等売上が増加したものの、電力市場での取引が減少したことによるでんき売上の減少およびモバイル売上の減少などにより、52億円の減収となりました。なお、当第2四半期連結累計期間のモバイル売上は、通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより前年同期比での減少幅が縮小し、2023年3月期第2四半期連結累計期間の290億円減少から、当第2四半期連結累計期間では63億円の減少となりました。

() 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比275億円(5.7%)増の5,144億円となりました。これは主として、PayPay㈱の子会社化などによりファイナンス事業が69億円、通信料の値下げの影響などによりコンシューマ事業が61億円、それぞれ減益となった一方、販売促進費の減少およびLINE㈱が営むAIカンパニー事業をワークスモバイルジャパン㈱に承継したことに係る事業譲渡益の計上などによりメディア・EC事業が238億円、エンタープライズ事業が107億円、ディストリビューション事業が12億円、それぞれ増益となったことによるものです。

() 純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比1,093億円(41.5%)増の3,728億円となりました。これは主として、前年同期において、保有する投資有価証券の評価損や訴訟に係る遅延損害金を計上したことや、当第2四半期連結累計期間において、Zホールディングスグループが保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した持分変動利益を計上したこと、および営業利益が増加したことによるものです。

() 親会社の所有者に帰属する純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比679億円(29.0%)増の3,021億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングスグループの純利益が増加したことに伴い、前年同期比414億円(141.6%)増の707億円となりました。

() 調整後EBITDA

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比324億円(3.8%)増の8,907億円となりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

(b) セグメント情報に記載された区分ごとの状況

・ コンシューマ事業

< 事業概要 >

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	13,855	13,803	52	0.4%
営業費用(注)	10,699	10,707	9	0.1%
うち、減価償却費及び償却費	2,120	1,964	156	7.4%
セグメント利益	3,156	3,096	61	1.9%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
サービス売上	11,242	11,072	170	1.5%
モバイル	7,829	7,766	63	0.8%
ブロードバンド	1,988	2,015	27	1.3%
でんき	1,424	1,290	134	9.4%
物販等売上	2,614	2,731	117	4.5%
売上高合計	13,855	13,803	52	0.4%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比52億円(0.4%)減の13,803億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比170億円(1.5%)減少し11,072億円となり、物販等売上は前年同期比117億円(4.5%)増加し2,731億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比63億円(0.8%)減少しました。これは、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びた一方、2021年春に実施した通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「ソフトバンク」「ワイモバイル」の両ブランドにおいて2021年春に導入した料金プランの浸透、および「ソフトバンク」から「ワイモバイル」への移行が進んだことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間のモバイル売上は、通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより、2023年3月期第2四半期連結累計期間における前年同期比の290億円減少から、減少幅が縮小しています。

ブロードバンドは前年同期比27億円(1.3%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank光」契約数が増加したことによるものです。

でんきは前年同期比134億円(9.4%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、スマートフォンなどの販売単価が増加したことによるものです。

営業費用は10,707億円となり、前年同期比で9億円(0.1%)増加しました。これは主として、スマートフォンなどの仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比61億円(1.9%)減の3,096億円となりました。

．エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	3,625	3,794	168	4.6%
営業費用(注)	2,913	2,974	62	2.1%
うち、減価償却費及び償却費	767	770	3	0.4%
セグメント利益	713	819	107	15.0%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
モバイル	1,559	1,593	34	2.2%
固定	923	881	42	4.5%
ソリューション等	1,144	1,319	176	15.4%
売上高合計	3,625	3,794	168	4.6%

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比168億円(4.6%)増の3,794億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比34億円(2.2%)増の1,593億円、固定は前年同期比42億円(4.5%)減の881億円、ソリューション等は前年同期比176億円(15.4%)増の1,319億円となりました。

モバイル売上の増加は、端末販売台数および通信売上が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は2,974億円となり、前年同期比で62億円(2.1%)増加しました。これは主として、前年同期において訴訟に係る引当金を計上した一方で、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことや、前年同期においてヘルスケアテクノロジーズ㈱の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比107億円(15.0%)増の819億円となりました。

・ ディストリビューション事業

< 事業概要 >

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	2,730	2,993	263	9.6%
営業費用(注)	2,607	2,858	251	9.6%
うち、減価償却費及び償却費	20	21	2	8.0%
セグメント利益	123	135	12	9.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比263億円(9.6%)増の2,993億円となりました。これは主として、法人向けのICT(情報通信技術)関連の商材や注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は2,858億円となり、前年同期比で251億円(9.6%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比12億円(9.8%)増の135億円となりました。

・メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	7,600	7,778	179	2.4%
営業費用(注1)	6,747	6,688	59	0.9%
うち、減価償却費及び償却費	774	827	52	6.8%
セグメント利益	852	1,090	238	27.9%

(注) 当社は、2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。また、当社は、2022年12月31日に終了した3カ月間より、報告セグメントに「金融」(現「ファイナンス」)を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直しました。これらに伴い、メディア・EC事業の2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
メディア(注1)	3,080	3,188	108	3.5%
コマース	4,106	4,150	44	1.1%
戦略(注2)	374	400	26	7.0%
その他(注1)	40	40	0	0.6%
売上高合計(注2)	7,600	7,778	179	2.4%

(注1) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、Zホールディングスグループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間のメディア・EC事業の売上高のうち、「メディア」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

(注2) 当社は、2022年12月31日に終了した3カ月間より、報告セグメントに「金融」(現「ファイナンス」)を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直しました。これに伴い、メディア・EC事業の2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比179億円(2.4%)増の7,778億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比108億円(3.5%)増の3,188億円、コマースは前年同期比44億円(1.1%)増の4,150億円、戦略は前年同期比26億円(7.0%)増の400億円、その他は前年同期比0億円(0.6%)増の40億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、ディスプレイ広告が景況感の影響などを受け減収となったものの、2022年9月に子会社化したLINE MUSIC株の影響、「LINE公式アカウント」において2023年6月に料金プランを改定したことにより有償アカウント数が増加しアカウント広告が増収したこと、および検索広告が堅調に推移したことによるものです。

コマース売上の増加は、主として、eコマースサービスに係る販売促進費を抑制したことに伴う売上の減少影響があったものの、アスクルグループ(アスクル株および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は6,688億円となり、前年同期比で59億円(0.9%)減少しました。これは主として、減価償却費や人件費の増加、アスクルグループの売上原価の増加などがあった一方、販売促進費が減少したことやLINE株が営むAIカンパニー事業をワークスモバイルジャパン株に承継したことに係る事業譲渡益を計上したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比238億円(27.9%)増の1,090億円となりました。

・ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払いや資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	377	1,095	717	190.1%
営業費用(注)	327	1,114	787	240.3%
うち、減価償却費及び償却費	44	103	60	136.2%
セグメント利益	50	20	69	-

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比717億円(190.1%)増の1,095億円となりました。これは主として、2022年10月にPayPay(株)を子会社化したことによるものです。

営業費用は1,114億円となり、前年同期比で787億円(240.3%)増加しました。これは主として、上記PayPay(株)の子会社化の影響によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比69億円減の 20億円となりました。

(2) 連結財政状態の状況

(単位：億円)

	2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減	増減率
流動資産	49,481	49,941	460	0.9%
非流動資産	97,341	100,490	3,150	3.2%
資産合計	146,822	150,432	3,610	2.5%
流動負債	63,726	69,185	5,458	8.6%
非流動負債	46,265	42,680	3,585	7.7%
負債合計	109,991	111,864	1,873	1.7%
資本合計	36,831	38,567	1,737	4.7%

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2022年	2023年	
設備投資(注1)	3,374	3,092	281
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資(注2)	1,742	1,300	442

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3,610億円(2.5%)増加し、150,432億円となりました。これは主として、銀行事業の有価証券の増加1,437億円、その他の金融資産の増加1,071億円、営業債権及びその他の債権の増加688億円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,873億円(1.7%)増加し、111,864億円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少1,145億円があった一方、有利子負債の増加1,915億円、銀行事業の預金の増加798億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、ソフトバンク(株)において各種の資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,737億円(4.7%)増加し、38,567億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、1,009億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少2,035億円があった一方、当第2四半期連結累計期間の純利益の計上による増加3,021億円があったことによるものです。

(設備投資)

当第2四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比281億円減の3,092億円となりました。これは主として、5Gのエリア展開に係る設備投資が一巡したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2022年	2023年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,040	5,870	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,332	5,022	2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,114	1,413	701
現金及び現金同等物の期末残高	17,164	20,113	2,949
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	3,708	848	2,860
割賦債権の流動化による影響(注1)	275	189	464
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	3,434	1,037	2,396
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、PayPay等除く)(注2)	2,439	2,504	66

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、割賦債権の流動化による影響、調整後フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) Zホールディングスグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含みます。なお、PayPay等にはAホールディングス(株)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,870億円の収入となりました。前年同期比では170億円収入が減少しており、これは主として、純利益が増加した一方、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出の増加があったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,022億円の支出となりました。前年同期比では2,690億円支出が増加しており、これは主として、銀行事業の投資有価証券の取得による支出の増加とその売却または償還による収入の減少によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,413億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が16,091億円あった一方で、借入金の弁済や配当金支払などの支出が17,504億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ~ c.の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,949億円増の20,113億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、1,037億円の収入となりました。前年同期比では2,396億円減少しましたが、これは割賦債権の流動化による収入が増加した一方で、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少および投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加があったことによるものです。

(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	(単位：億円) 2023年9月30日に 終了した6カ月間
営業利益	4,868	5,144
(加算)減価償却費及び償却費(注)	3,807	3,781
(加算)株式報酬費用	118	112
(加算()は減算())その他の調整項目： 事業譲渡益	-	105
(加算()は減算())その他の調整項目： 子会社の支配喪失に伴う利益	32	41
(加算()は減算())その他の調整項目： 企業結合に伴う再測定による利益	152	-
(加算()は減算())その他の調整項目： 減損損失	-	16
(加算()は減算())その他の調整項目： その他	27	-
調整後EBITDA	8,582	8,907

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載されている減価償却費及び償却費(2022年9月30日に終了した6カ月間3,752億円 2023年9月30日に終了した6カ月間3,717億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2022年9月30日に終了した6カ月間55億円 2023年9月30日に終了した6カ月間64億円)が含まれています。

b. 営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージン

営業利益マージンは営業利益を売上高で除して計算しています。調整後EBITDAマージンは上記a.の調整後EBITDAを売上高で除して計算しています。

当社グループは、以下の業績指標を使用しています。

(a) 営業利益マージン

当社グループは、営業利益に対する影響を管理する指標として営業利益マージンを使用しています。

(b) 調整後EBITDAマージン

調整後EBITDAは上記の営業利益から「減価償却費及び償却費(固定資産除却損を含む)」、「株式報酬費用」および「その他の調整項目」を加減算して算出されており、調整後EBITDAマージンは本業の経常的な収益性を理解するのに適した指標であると考えています。

当社グループは、上記指標が、当社グループの業績評価をより適切に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージンの算定方法は以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	28,086	29,338
営業利益	4,868	5,144
営業利益マージン	17.3%	17.5%
調整後EBITDA	8,582	8,907
調整後EBITDAマージン	30.6%	30.4%

c. フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算して計算される指標です。当社グループは、調整後フリー・キャッシュ・フローが、当社グループの実質的な資金創出能力を示し、債務返済能力や事業への追加投資能力の評価を行うために有用な指標であると考えています。

財務活動によるキャッシュ・フローには、割賦債権流動化による資金調達額および返済額が含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。従って、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算することにより、調整後フリー・キャッシュ・フローを計算しています。

フリー・キャッシュ・フローと調整後フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	(単位：億円) 2023年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,040	5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	3,185	3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	853	1,849
フリー・キャッシュ・フロー	3,708	848
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	1,619	2,126
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	1,893	1,936
割賦債権の流動化による影響	275	189
調整後フリー・キャッシュ・フロー	3,434	1,037

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28,305百万円です。主にAI、HAPS、広告関連サービスやアプリ等の研究開発活動に係るものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,010,960,300
第1回社債型種類株式	30,000,000
第2回社債型種類株式	30,000,000
第3回社債型種類株式	30,000,000
第4回社債型種類株式	30,000,000
第5回社債型種類株式	30,000,000
計	8,010,960,300

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には定款に規定されている発行可能株式総数を記載しています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,794,172,070	4,794,588,570	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。単元 株式数は100株です。
第1回 社債型種類株式		30,000,000		(注)3 (注)4
計	4,794,172,070	4,824,588,570		

- (注) 1 普通株式の発行済株式のうち、684,172,870株は、現物出資(株式 426,239,698,010円)によるものです。なお、その内訳として、507,975,940株は、2018年3月31日付Wireless City Planning(株)株式の現物出資、176,196,930株は、2018年4月1日付SBプレイヤーズ(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー(株))およびSBメディアホールディングス(株)等の株式の現物出資に係るものです。
- 2 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。
- 3 単元株式数は100株です。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしています。
- 4 第1回社債型種類株式の内容は以下に記載の通りです。

イ 優先配当金

(1) 優先配当金

当社は、3月31日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回社債型種類株式を有する株主（以下「第1回社債型種類株主」といいます。）又は第1回社債型種類株式の登録株式質権者（以下第1回社債型種類株主とあわせて「第1回社債型種類株主等」と総称します。）に対し、当社普通株式（以下、本(注)4において「普通株式」といいます。）を有する株主（以下「普通株主」といいます。）及び普通株式の登録株式質権者（以下普通株主とあわせて「普通株主等」と総称します。）に先立ち、第1回社債型種類株式1株につき、第1回社債型種類株式1株当たりの発行価格相当額に、下記(2)に記載する配当率（10%を上限とします。以下「配当率」といいます。）を乗じて算出した額の金銭（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。また、2024年3月31日を基準日として剰余金の配当を行うときは、払込期日（同日を含みます。）から2024年3月31日（同日を含みます。）までの期間の日数につき、1年を366日として日割計算を行い、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。）（以下「第1回社債型種類株式優先配当金」といいます。）を支払います。但し、当該配当の基準日の属する事業年度に第1回社債型種類株式優先期中配当金（下記ロに定義します。）を支払ったときは、その合計額を控除した額とします。

(2) 配当率

(i) 2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合

年2.500%とします。

(ii) 2029年4月1日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合

各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業日（以下に定義します。）前の日（以下「年率基準日」といいます。）における1年国債金利（以下に定義します。）に3.182%を加えた率とします。

当社はその本店において、2029年4月1日以降に終了する各事業年度の開始日から5営業日以内（当該事業年度の開始日を含みます。）に、上記(ii)により決定された配当率を、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

「営業日」とは、銀行法により、日本において銀行の休日と定められたか、又は休日とすることが認められた日以外の日をいいます。

「1年国債金利」とは、年率基準日のレートとして年率決定日（以下に定義します。）の東京時間午前9時30分以降に国債金利情報ページ（財務省ウェブサイト内「国債金利情報」のページにおける「金利情報」

（https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/jgbcn.csv）（その承継ファイル及び承継ページを含みます。）又は当該「国債金利情報」ページ（その承継ファイル及び承継ページを含みます。）からリンクされる日本国債の金利情報を記載したページ若しくはダウンロードできるファイルをいいます。）に表示される1年国債金利をいいます。

ある事業年度に係る年率決定日の東京時間午前10時に、年率基準日のレートとしての1年国債金利が国債金利情報ページに表示されない場合、又は国債金利情報ページが利用不可能な場合、当社は年率決定日に参照国債ディーラー（当社が国債市場特別参加者（財務省が指定する国債市場特別参加者をいいます。）又は市場で国債の売買を活発に行っていると認められる金融機関から選定する最大5者をいいます。）に対し、年率基準日の東京時間午後3時現在のレートとして提示可能であった参照1年国債（以下に定義します。）の売買気配の仲値の半年複利利回り（以下「提示レート」といいます。）の提示を求めるものとします。

当社に提示レートを提示した参照国債ディーラーが4者以上である場合、当該事業年度に適用される1年国債金利は、当該参照国債ディーラーの提示レートの最も高い値と低い値をそれぞれ1つずつ除いた残りの提示レートの平均値（算術平均値を算出した上、小数第4位を四捨五入します。）とします。

当社に提示レートを提示した参照国債ディーラーが2者又は3者である場合、当該事業年度に適用される1年国債金利は、当該参照国債ディーラーの提示レートの平均値（算術平均値を算出した上、小数第4位を四捨五入します。）とします。

当社に提示レートを提示した参照国債ディーラーが2者に満たない場合、当該年率決定日の東京時間午前10時において国債金利情報ページに表示済みの最新の1年国債金利（但し、当該年率決定日の東京時間午前10時において国債金利情報ページが利用不可能な場合は、当該年率決定日の直前に国債金利情報ページに表示されていた1年国債金利）を当該事業年度に適用される1年国債金利とします。

「年率決定日」とは、各年率基準日の翌営業日をいいます。

「参照1年国債」とは、ある事業年度につき、参照国債ディーラーから当社が選定する金融機関が選定する固定利付国債で、当該事業年度の最終日又はその前後に満期が到来し、選定時において市場の慣行として1年満期の円建て社債の条件決定において参照されることが合理的に想定されるものをいいます。

(3) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、第1回社債型種類株主等に対して行う第1回社債型種類株式1株当たりの金銭による剰余金の配当の額が当該事業年度に係る第1回社債型種類株式優先配当金の額に達しないとき（以下当該事業年度を「不足事業年度」といいます。）は、その不足額について、単利計算により翌事業年度以降に累積します（以下累積した不足額を「第1回社債型種類株式累積未払配当金」といいます。）。この場合の単利計算は、不足事業年度毎に、当該不足事業年度の翌事業年度の初日（同日を含みます。）から第1回社債型種類株式累積未払配当金が第1回社債型種類株主等に対して支払われる日（同日を含みます。また、下記八(1)に記載する残余財産の分配を行う場合、分配日をいいます。）までの間について、当該不足事業年度に係る不足額に対して、当該不足事業年度に対応する上記(2)(i)又は(ii)に掲げる年率で1年を365日（当該不足事業年度がうるう年の2月29日を含む場合は366日）として行う日割計算により算出した金額を加算して行います（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。）。第1回社債型種類株式累積未払配当金については、上記(1)又は下記ロに記載する剰余金の配当に先立ち、第1回社債型種類株式1株につき第1回社債型種類株式累積未払配当金の額に達するまで、第1回社債型種類株主等に対し、金銭による剰余金の配当を行います。

(4) 非参加条項

第1回社債型種類株主等に対しては、第1回社債型種類株式優先配当金の額及び第1回社債型種類株式累積未払配当金の額の合計額を超えて剰余金の配当を行いません。

ロ 優先期中配当金

当社は、3月31日以外の日を基準日（以下「期中配当基準日」といいます。）として剰余金の配当を行うときは、当該配当の期中配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回社債型種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、第1回社債型種類株式1株につき、第1回社債型種類株式優先配当金の額の2分の1の額の金銭（以下「第1回社債型種類株式優先期中配当金」といいます。）を支払います。但し、2024年3月31日に終了する事業年度においては期中配当基準日を基準日とした剰余金の配当を行わないものとし、ある事業年度に期中配当基準日が属する第1回社債型種類株式優先期中配当金の合計額は、当該事業年度にその配当の基準日が属する第1回社債型種類株式優先配当金の額を超えないものとします。

ハ 残余財産の分配

(1) 残余財産分配金

当社は、残余財産を分配するときは、第1回社債型種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、第1回社債型種類株式1株につき、第1回社債型種類株式1株当たりの発行価格相当額に、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」といいます。）における第1回社債型種類株式累積未払配当金の額及び経過配当金相当額（以下に定義します。）の合計額を加えた額（以下「基準価額」といいます。）の金銭を支払います。

「経過配当金相当額」とは、分配日の属する事業年度の初日（2024年3月31日に終了する事業年度については、払込期日）（同日を含みます。）から分配日（同日を含みます。）までの期間の日数に当該事業年度にその配当の基準日が属する第1回社債型種類株式優先配当金の額を乗じた金額を365（当該分配日の属する事業年度がうるう年の2月29日を含む場合は366とします。但し、2024年3月31日に終了する事業年度については、払込期日（同日を含みます。）から2024年3月31日（同日を含みます。）までの期間の日数）で除して得られる額をいいます（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。）。但し、分配日の属する事業年度において第1回社債型種類株主等に対して第1回社債型種類株式優先期中配当金を支払うときは、その額（分配日が毎年10月1日から第1回社債型種類株式優先期中配当金に関する取締役会決議日の前日までの場合は、当該配当金の予想額として当社が9月30日時点で公表済みの額）を控除した額とします。

(2) 非参加条項

第1回社債型種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配を行いません。

二 優先順位

当社の社債型種類株式の社債型種類株式優先配当金、社債型種類株式優先期中配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とします。

ホ 議決権

第1回社債型種類株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができません。

へ 種類株主総会の決議

- (1) 種類株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行います。
 - (2) 会社法第324条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。
 - (3) 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、第1回社債型種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。
 - (4) 当社の種類株主総会は、場所の定めのない種類株主総会とすることができます。
 - (5) 当社が以下に掲げる行為をする場合において、第1回社債型種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときは、当社の株主総会決議又は取締役会決議に加え、第1回社債型種類株主を構成員とする種類株主総会の決議がなければ、その効力を生じません。但し、当該種類株主総会において議決権を行使することができる第1回社債型種類株主が存しない場合は、この限りではありません。
- a. 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（当社の単独による株式移転を除きます。）
 - b. 当社の特別支配株主による当社の他の株主に対する株式売渡請求に係る当社の取締役会による承認

ト 会社による金銭対価の取得条項

(1) 金銭対価の取得条項

当社は、下記(a)又は(b)のいずれかに該当する事由が生じ、かつ取締役会の決議により別に定める取得日が到来した場合は、第1回社債型種類株式の全部又は一部を取得することができます。この場合、当社は、第1回社債型種類株式を取得するのと引換えに、第1回社債型種類株主に対し、第1回社債型種類株式1株につき、基準価額相当額の金銭を交付します。なお、本トにおいて基準価額を算出する場合は、上記八に記載する経過配当金相当額の計算における「分配日」を「当該取得に基づく振替の申請により当社の振替先口座における保有欄に取得に係る第1回社債型種類株式の数の増加の記載若しくは記録がなされた日又は当該取得に基づく全部抹消の通知により第1回社債型種類株式についての記載若しくは記録の抹消がされた日」と適宜読み替えて、第1回社債型種類株式累積未払配当金の額及び経過配当金相当額を計算します。また、取得日の属する事業年度の6月30日の終了時点において、当該事業年度の直前の事業年度における第1回社債型種類株式累積未払配当金が発生している場合には、当該基準価額に当該累積未払配当金の額が含まれるものとみなします。第1回社債型種類株式の一部を取得するときは、取締役会が定める合理的な方法によって、第1回社債型種類株主から取得すべき第1回社債型種類株式を決定します。

(a) 払込期日（同日を含みます。）から5年を経過した日が到来した場合（2028年11月1日以降）

(b) 資本金性変更事由（以下に定義します。）が生じ、かつ継続している場合

「資本金性変更事由」とは、信用格付業者（株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所をいいます。）のうち1社以上より、各信用格付業者における第1回社債型種類株式発行後の資本金性評価基準の変更に従い、第1回社債型種類株式について、当該信用格付業者が認める当該第1回社債型種類株式の発行時点において想定された資本金性より低いものとして取り扱うことを決定した旨の公表がなされたか、又は当該旨の書面による通知が当社に対してなされたことをいいます。

(2) 借換制限

当社は、当社が本トに記載する金銭対価の取得又は特定の第1回社債型種類株主との合意若しくは会社法第165条第1項に規定する市場取引等による第1回社債型種類株式の取得（以下金銭対価の取得とあわせて「金銭対価取得」といいます。）を行う場合は、金銭対価取得を行う日以前12か月間に、借換必要金額（以下に定義します。）につき、借換証券（以下に定義します。）を発行若しくは処分又は借入れ（以下「発行等」といいます。）することにより資金を調達していない限り、当該金銭対価取得を行いません。

なお、払込期日（同日を含みます。）から5年を経過した日（2028年11月1日）以降、金銭対価取得を行う場合において、調整後ネットレバレッジ・レシオ（以下に定義します。）が2023年6月末時点の数値以下の場合には、借換必要金額の算出にあたり、調整後連結自己資本金額（以下に定義します。）から2兆818億円を控除した金額（かかる金額がゼロを下回る場合はゼロとし、当該金銭対価取得に係る第1回社債型種類株式の払込金額の総額相当額を上限とします。）に50パーセントを乗じた金額を金銭対価取得がなされる第1回社債型種類株式の資本金性評価相当額（以下に定義します。）から控除することができます。

「借換必要金額」とは、借換証券が普通株式の場合には、金銭対価取得がなされる第1回社債型種類株式の資本金性評価相当額をいい、借換証券が普通株式以外の場合には、金銭対価取得がなされる第1回社債型種類株式の資本金性評価相当額を、当該借換証券について各信用格付業者から承認を得た資本金（パーセント表示されます。）で除して算出される金額（信用格付業者毎に承認された資本金が異なる場合には、そのうちの大きい方の金額）をいうものとし、普通株式と普通株式以外の借換証券を併せた発行等を行う場合は、それぞれの算式を準用します。

「借換証券」とは、以下のa.ないしc.の証券又は債務をいいます。但し、()以下のa.ないしc.のいずれの場合においても、借換証券である旨を当社が公表している場合に限り、()以下のa.又はb.の場合においては、当社の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に定める子会社及び同条第7号に定める関連会社以外の者に対して発行等されるものに限り、()以下のb.又はc.の場合においては、第1回社債型種類株式の払込期日における第1回社債型種類株式と同等以上の当社における資本性を有するものと各信用格付業者から承認を得たものに限ります。

- a. 普通株式
- b. 上記a.以外のその他の種類の株式
- c. 上記a.又はb.以外の当社のその他一切の証券及び債務

「調整後ネットレバレッジ・レシオ」とは、金銭対価取得を行う時点で当社より公表されている調整後純有利子負債（以下に定義します。）を調整後EBITDA（以下に定義します。）で除した値をいいます。

「調整後連結自己資本金額」とは、直近連結会計年度末又は四半期連結会計期間末時点における親会社の所有者に帰属する持分合計からハイブリッド資本（以下に定義します。）を控除した金額をいいます。

「資本性評価相当額」とは、第1回社債型種類株式の発行価格の総額相当額に50パーセントを乗じた金額をいいます。

「調整後純有利子負債」とは、直近連結会計年度末又は四半期連結会計期間末時点における有利子負債にハイブリッド資本を加算し、現金及び現金同等物、債権流動化現金準備金並びにその他の調整項目を調整した金額をいいます。

「調整後EBITDA」とは、直近連結会計期間又は四半期連結累計期間における営業利益に減価償却費及び償却費（固定資産除去損を含みます。）並びに株式報酬費用を加算し、その他の調整項目を調整した金額をいいます。

「ハイブリッド資本」とは、当社が発行して各信用格付業者から資本性の承認を得た社債型種類株式、永久劣後債又は永久劣後ローンのうち、直近連結会計年度末又は四半期連結会計期間末時点において残存する金額の合計をいいます。

(3) 取得の方法

当社は、本トに記載する取得を行う場合にあっては、取得日の2週間前の日の前日（当該日が営業日でない場合には、その直前の営業日）までに、第1回社債型種類株主に対して、取得日を通知するか、又は公告しなければなりません。

チ 株式の併合又は分割等

(1) 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、第1回社債型種類株式について株式の併合又は分割を行いません。

(2) 当社は、第1回社債型種類株主に対し、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行いません。

(3) 当社は、第1回社債型種類株主に対し、募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えません。

(4) 当社は、株式移転（当社の単独による株式移転に限りません。）をするときは、普通株主等には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する当社の普通株式と同種の株式を、第1回社債型種類株主等には第1回社債型種類株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する当社の第1回社債型種類株式と同種の株式（以下「株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式」といいます。）を、それぞれ同一の持分割合で交付します。但し、株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式に係る当該株式移転の効力発生日が属する事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当については、株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式1株につき、(a)株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式の1株当たりの発行価格相当額に配当年率を乗じて算出した額（但し、当社が当該株式移転の効力発生日が属する事業年度に属する日を基準日として第1回社債型種類株式優先期中配当金を支払った場合における当該支払合計額の控除その他の必要な調整を行うものとし、）及び(b)当該株式移転の効力発生日の前日における第1回社債型種類株式累積未払配当金の額を株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式の1株当たりの発行価格相当額に応じて調整した額の合計額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。）とします。

リ 自己の第1回社債型種類株式の取得に際しての売主追加請求権の排除

当社が株主総会の決議によって特定の第1回社債型種類株主との合意により当該第1回社債型種類株主の有する第1回社債型種類株式の全部又は一部を取得する旨を決定し、会社法第157条第1項各号に掲げる事項を当該第1回社債型種類株主に通知する旨を決定する場合には、同法第160条第2項及び第3項の規定を適用しないものとします。

ヌ 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

第1回社債型種類株式は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替株式とし、その全部について同法の規定の適用を受けます。また、第1回社債型種類株式の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従います。

ル 第1回社債型種類株式につき議決権を有しないこととしている理由

第1回社債型種類株式について、既存の普通株主の利益を可能な限り損なわないよう、株主総会における議決権がなく普通株式への転換権もない設計としたことによるものですが、かかる差異に鑑みて、社債型種類株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する内容としております。

なお、本書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これに

は、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。また、本書に言及のある社債型種類株式に関しては米国における証券の公募は行われません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

・2023年7月新株予約権_1円(2023年6月20日取締役会決議)

付与対象者の区分および人数(名)	当社執行役員および従業員 114
新株予約権の数(個)	4,920
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 492,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2025年8月1日～2030年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の新株予約権者は、当社の取締役、使用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は「ソフトバンク株式会社2023年7月インセンティブ・プログラム_1円」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権を交付する。 この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権証券の発行時(2023年7月20日)における内容を記載しています。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

当社が本新株予約権の割当日後に当社普通株式の株式分割または併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、本新株予約権全体の目的である株式の総数もそれに従って調整される。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後に本新株予約権の付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)1	4,704,300	4,794,172,070	3,393	209,378	3,393	76,440

(注)1 新株予約権の行使による増加です。

- 2 2023年11月1日を払込期日とする第1回社債型種類株式の発行により、発行済株式総数が30,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ60,000百万円増加しました。また、同日付で、これと同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行い、「その他資本剰余金」に振り替えています。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンクグループジャパン(株)	東京都港区海岸一丁目7番1号	1,914,858	40.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	484,335	10.24
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	171,461	3.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	65,850	1.39
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	49,765	1.05
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	39,338	0.83
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	37,402	0.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	27,806	0.59
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	26,315	0.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	25,044	0.53
計		2,842,174	60.06

(注)上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,116,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,731,221,500	47,312,215	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 833,770		
発行済株式総数	4,794,172,070		
総株主の議決権		47,312,215	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 43株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区海岸一丁目7番 1号	62,116,800		62,116,800	1.30
計		62,116,800		62,116,800	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。本書の要約四半期連結財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (2) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り表記しています。

前第2四半期連結会計期間	: 2022年9月30日、 2022年9月30日に終了した3カ月間
前第2四半期連結累計期間	: 2022年9月30日に終了した6カ月間
前連結会計年度	: 2023年3月31日、 2023年3月31日に終了した1年間
当第2四半期連結会計期間	: 2023年9月30日、 2023年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期連結累計期間	: 2023年9月30日に終了した6カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	2023年3月31日	2023年9月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,059,167	2,011,342
営業債権及びその他の債権	8	2,389,731	2,458,481
その他の金融資産	8	194,924	178,635
棚卸資産		159,139	164,311
その他の流動資産		145,134	181,367
流動資産合計		4,948,095	4,994,136
非流動資産			
有形固定資産		1,673,705	1,717,575
使用権資産		763,598	739,389
のれん		1,994,298	1,989,760
無形資産		2,529,116	2,500,343
契約コスト		334,345	335,014
持分法で会計処理されている投資		218,170	272,529
投資有価証券	8	241,294	266,083
銀行事業の有価証券	8	288,783	432,532
その他の金融資産	8	1,528,650	1,635,734
繰延税金資産		59,608	60,562
その他の非流動資産		102,519	99,526
非流動資産合計		9,734,086	10,049,047
資産合計		14,682,181	15,043,183

(単位：百万円)

	注記	2023年3月31日	2023年9月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	7, 8	2,064,154	2,620,566
営業債務及びその他の債務	8	2,317,402	2,202,926
契約負債		116,213	123,463
銀行事業の預金	8	1,472,260	1,552,052
その他の金融負債	8	6,729	3,757
未払法人所得税		116,220	143,711
引当金		63,642	52,380
その他の流動負債		216,018	219,615
流動負債合計		6,372,638	6,918,470
非流動負債			
有利子負債	7, 8	4,070,347	3,705,414
その他の金融負債	8	30,236	26,487
引当金		94,084	101,026
繰延税金負債		341,170	332,063
その他の非流動負債		90,639	102,989
非流動負債合計		4,626,476	4,267,979
負債合計		10,999,114	11,186,449
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	9	204,309	209,378
資本剰余金	9	685,066	693,016
利益剰余金		1,392,043	1,484,412
自己株式	9	74,131	88,009
その他の包括利益累計額		17,658	27,068
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,224,945	2,325,865
非支配持分		1,458,122	1,530,869
資本合計		3,683,067	3,856,734
負債及び資本合計		14,682,181	15,043,183

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した6カ月間 (注2)	2023年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	6,11	2,808,555	2,933,758
売上原価		1,431,508	1,466,511
売上総利益		1,377,047	1,467,247
販売費及び一般管理費		902,330	970,792
その他の営業収益	13	21,116	19,484
その他の営業費用	13	8,984	1,551
営業利益		486,849	514,388
持分変動損益		5,343	20,333
持分法による投資損益		28,539	12,116
金融収益		8,511	9,235
金融費用		52,091	36,094
持分法による投資の売却損益		591	5,227
持分法による投資の減損損失		10,327	-
税引前利益		410,337	500,973
法人所得税		146,850	128,161
純利益(注1)		263,487	372,812
純利益の帰属			
親会社の所有者		234,233	302,141
非支配持分		29,254	70,671
		263,487	372,812
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	12	49.67	63.80
希薄化後1株当たり純利益(円)	12	48.90	62.91

(注1) 2022年9月30日に終了した6カ月間および2023年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2022年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2023年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	263,487	372,812
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	109,858	1,942
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	416	31
純損益に振り替えられることのない項目合計	109,442	1,973
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	936	1,326
キャッシュ・フロー・ヘッジ	254	1,444
在外営業活動体の為替換算差額	23,494	16,590
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	6,384	8,046
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,688	24,754
その他の包括利益(税引後)合計	138,130	26,727
包括利益合計	401,617	399,539
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	320,342	312,447
非支配持分	81,275	87,092
	401,617	399,539

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

【9月30日に終了した3カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した3カ月間 (注2)	2023年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	6	1,446,556	1,504,092
売上原価		754,889	752,772
売上総利益		691,667	751,320
販売費及び一般管理費		453,734	492,276
その他の営業収益		16,621	9,025
その他の営業費用		8,984	-
営業利益		245,570	268,069
持分変動損益		1,171	570
持分法による投資損益		15,253	4,527
金融収益		5,010	2,138
金融費用		31,871	19,125
持分法による投資の売却損益		-	5,227
持分法による投資の減損損失		10,327	-
税引前利益		194,300	252,352
法人所得税		76,551	53,124
純利益(注1)		117,749	199,228
純利益の帰属			
親会社の所有者		107,122	155,422
非支配持分		10,627	43,806
		117,749	199,228
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	12	22.69	32.81
希薄化後1株当たり純利益(円)	12	22.34	32.21

(注1) 2022年9月30日に終了した3カ月間および2023年9月30日に終了した3カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2022年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	2023年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	117,749	199,228
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	101,281	258
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	229	77
純損益に振り替えられることのない項目合計	101,052	181
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	432	1,594
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,220	2,644
在外営業活動体の為替換算差額	4,727	4,281
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,301	1,292
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,376	6,623
その他の包括利益(税引後)合計	105,428	6,804
包括利益合計	223,177	206,032
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	173,238	160,909
非支配持分	49,939	45,123
	223,177	206,032

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2022年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731
包括利益								
純利益	-	-	234,233	-	-	234,233	29,254	263,487
その他の包括利益	-	-	-	-	86,109	86,109	52,021	138,130
包括利益合計	-	-	234,233	-	86,109	320,342	81,275	401,617
所有者との取引額等								
剰余金の配当	10	-	202,414	-	-	202,414	41,964	244,378
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	9	-	-	0	-	0	-	0
自己株式の処分	9	-	10,830	25,734	-	14,904	-	14,904
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	812	812
支配継続子会社に対する持分変動	-	127	-	-	-	127	13,841	13,968
株式に基づく報酬取引	-	235	-	-	-	235	-	235
利益剰余金から資本剰余金への振替	9	-	10,889	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	15,044	-	15,044	-	-	-
その他	-	11	418	-	1	408	46	454
所有者との取引額等合計	-	432	198,677	25,734	15,045	187,556	25,896	213,452
2022年9月30日	204,309	688,462	1,166,947	80,728	114,417	2,093,407	1,307,489	3,400,896

2023年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	302,141	-	-	302,141	70,671	372,812
その他の包括利益	-	-	-	-	10,306	10,306	16,421	26,727
包括利益合計	-	-	302,141	-	10,306	312,447	87,092	399,539
所有者との取引額等								
剰余金の配当	10	-	203,457	-	-	203,457	23,098	226,555
新株の発行	9	5,069	5,069	-	-	10,138	-	10,138
自己株式の取得	9	-	-	30,560	-	30,560	-	30,560
自己株式の処分	9	-	6,889	16,682	-	9,793	-	9,793
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	5,862	5,862
支配継続子会社に対する持分変動	-	3,973	-	-	-	3,973	15,010	18,983
株式に基づく報酬取引	-	889	-	-	-	889	-	889
利益剰余金から資本剰余金への振替	9	-	6,908	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	896	-	896	-	-	-
その他	-	222	303	-	-	525	395	920
所有者との取引額等合計	5,069	7,950	209,772	13,878	896	211,527	14,345	225,872
2023年9月30日	209,378	693,016	1,484,412	88,009	27,068	2,325,865	1,530,869	3,856,734

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結持分変動計算書の遡及修正を行っています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2022年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2023年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		263,487	372,812
減価償却費及び償却費		375,187	371,669
固定資産除却損		5,524	6,385
子会社の支配喪失に伴う利益	13	3,188	9,025
金融収益		8,511	9,235
金融費用		52,091	36,094
持分法による投資損益(は益)		28,539	12,116
持分法による投資の売却損益(は益)		591	5,227
持分法による投資の減損損失		10,327	-
持分変動損益(は益)		5,343	20,333
法人所得税		146,850	128,161
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		58,894	69,623
棚卸資産の増減額(は増加額)		33,577	5,206
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出		20,876	24,183
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		43,175	7,980
未払消費税等の増減額(は減少額)		12,598	7,440
銀行事業の預金の増減額(は減少額)		55,354	79,792
銀行事業の貸付金の増減額(は増加額)		47,979	58,807
その他		94,118	89,790
小計		751,493	731,020
利息及び配当金の受取額		4,656	3,720
利息の支払額		30,576	29,756
法人所得税の支払額		143,566	157,011
法人所得税の還付額		22,002	39,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		604,009	586,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		319,038	317,646
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		563	411
投資の取得による支出		49,525	52,710
投資の売却または償還による収入		9,978	7,744
銀行事業の有価証券の取得による支出		55,217	205,414
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		123,503	90,961
子会社の支配獲得による収支(は支出)		5,971	-
その他		62,537	25,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		233,170	502,179

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2023年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少額）		108,117	258,917
有利子負債の収入		1,085,892	1,337,994
有利子負債の支出		1,174,341	1,504,408
非支配持分からの払込による収入		23,262	12,193
配当金の支払額	10	202,307	203,340
非支配持分への配当金の支払額		41,974	23,181
その他		10,069	19,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		211,420	141,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,217	8,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少額）		169,636	47,825
現金及び現金同等物の期首残高		1,546,792	2,059,167
現金及び現金同等物の期末残高		1,716,428	2,011,342

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年3月31日に終了した1年間の監査済み連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(機能通貨)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書)

2023年6月30日に終了した3カ月間より、「持分法による投資損益」に含めていた「持分変動損益」は、金額的重要性が増したため、2023年6月30日に終了した3カ月間より独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2022年9月30日に終了した6カ月間および2022年9月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2022年9月30日に終了した6カ月間および2022年9月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結損益計算書において、「持分法による投資損益」それぞれ 23,196百万円および 14,082百万円は、「持分法による投資損益」それぞれ 28,539百万円および 15,253百万円、「持分変動損益」それぞれ5,343百万円および1,171百万円として組み替えています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

2022年9月30日に終了した6カ月間において、「持分法による投資損益(は益)」に含めていた「持分変動損益(は益)」は金額的重要性が増したため、2023年9月30日に終了した6カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2022年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2022年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「持分法による投資損益(は益)」23,196百万円は、「持分法による投資損益(は益)」28,539百万円、「持分変動損益(は益)」5,343百万円として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2023年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2023年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2022年9月30日に終了した6カ月間

重要な企業結合はありません。

2023年9月30日に終了した6カ月間

重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。これらの報告セグメントは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ(旧法人)」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション(旧流通)」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やメッセージングアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では「Yahoo! ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス(旧金融)」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。

「ファイナンス」セグメントは、PayPay(株)を2022年10月1日に子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融」セグメントとして追加しており、2023年6月30日に終了した3カ月間より名称を変更しています。「ファイナンス」セグメントを構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を修正再表示しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2022年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	1,380,344	356,812	241,264	746,703	25,503	2,750,626	57,929	-	2,808,555
セグメント間の内部売上高または振替高	5,168	5,712	31,714	13,254	12,227	68,075	16,288	84,363	-
合計	1,385,512	362,524	272,978	759,957	37,730	2,818,701	74,217	84,363	2,808,555
セグメント利益	315,640	71,260	12,316	85,226	4,988	489,430	770	1,811	486,849
減価償却費及び償却費(注)	212,034	76,701	1,989	77,418	4,369	372,511	3,637	961	375,187

2023年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	1,374,646	368,982	264,684	764,589	101,016	2,873,917	59,841	-	2,933,758
セグメント間の内部売上高または振替高	5,635	10,368	34,604	13,239	8,446	72,292	14,428	86,720	-
合計	1,380,281	379,350	299,288	777,828	109,462	2,946,209	74,269	86,720	2,933,758
セグメント利益	309,559	81,926	13,529	109,019	1,952	512,081	7	2,300	514,388
減価償却費及び償却費(注)	196,424	76,987	2,149	82,653	10,321	368,534	5,027	1,892	371,669

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に終了した6カ月間	2023年9月30日に終了した6カ月間
セグメント利益	486,849	514,388
持分変動損益	5,343	20,333
持分法による投資損益	28,539	12,116
金融収益	8,511	9,235
金融費用	52,091	36,094
持分法による投資の売却損益	591	5,227
持分法による投資の減損損失	10,327	-
税引前利益	410,337	500,973

2022年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	716,143	183,283	129,217	374,338	13,089	1,416,070	30,486	-	1,446,556
セグメント間の内部売上高または振替高	1,954	2,674	13,530	7,505	6,179	31,842	7,885	39,727	-
合計	718,097	185,957	142,747	381,843	19,268	1,447,912	38,371	39,727	1,446,556
セグメント利益	160,755	34,727	6,782	42,252	3,119	247,635	1,379	686	245,570
減価償却費及び償却費(注)	106,290	38,485	1,017	38,567	2,423	186,782	1,865	473	188,174

2023年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	708,534	189,714	135,662	385,845	53,372	1,473,127	30,965	-	1,504,092
セグメント間の内部売上高または振替高	3,022	5,504	12,982	6,812	3,508	31,828	7,177	39,005	-
合計	711,556	195,218	148,644	392,657	56,880	1,504,955	38,142	39,005	1,504,092
セグメント利益	161,543	42,501	6,282	52,808	152	262,982	2,240	2,847	268,069
減価償却費及び償却費(注)	96,772	38,519	1,089	42,108	5,100	183,588	2,540	939	185,189

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	245,570	268,069
持分変動損益	1,171	570
持分法による投資損益	15,253	4,527
金融収益	5,010	2,138
金融費用	31,871	19,125
持分法による投資の売却損益	-	5,227
持分法による投資の減損損失	10,327	-
税引前利益	194,300	252,352

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年9月30日
流動		
短期借入金	599,353	745,504
コマーシャル・ペーパー	122,001	339,001
1年内返済予定の長期借入金	1,051,131	1,304,951
1年内返済予定のリース負債	171,682	151,074
1年内償還予定の社債	119,987	79,974
1年内支払予定の割賦購入による未払金	-	62
合計	2,064,154	2,620,566
非流動		
長期借入金	2,470,314	2,018,035
リース負債	562,350	579,726
社債	1,037,683	1,107,564
割賦購入による未払金	-	89
合計	4,070,347	3,705,414

8. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2023年3月31日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定 した デリバティブ	FVTOCIの 負債性 金融資産	FVTOCIの 資本性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	2,389,731	2,389,731
その他の金融資産	61,077	15	58,235	-	75,597	194,924
非流動資産						
投資有価証券	133,233	-	-	107,910	151	241,294
銀行事業の有価証券	3,380	-	219,179	-	66,224	288,783
その他の金融資産	1	100	-	-	1,528,549	1,528,650
合計	197,691	115	277,414	107,910	4,060,252	4,643,382
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	2,064,154	-	2,064,154	2,064,154
営業債務及びその他の債務	-	-	2,317,402	-	2,317,402	2,317,402
銀行事業の預金	-	-	1,472,260	-	1,472,260	1,472,260
その他の金融負債	2,032	270	4,427	-	6,729	6,729
非流動負債						
有利子負債	-	-	4,070,347	-	4,070,347	4,070,347
その他の金融負債	5,633	2,000	22,603	-	30,236	30,236
合計	7,665	2,270	9,951,193	-	9,961,128	9,961,128

2023年9月30日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定 した デリバティブ	FVTOCIの 負債性 金融資産	FVTOCIの 資本性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	2,458,481	2,458,481
その他の金融資産	78,667	177	51,433	-	48,358	178,635
非流動資産						
投資有価証券	166,420	-	-	99,512	151	266,083
銀行事業の有価証券	10,946	-	221,146	-	200,440	432,532
その他の金融資産	1	709	-	-	1,635,024	1,635,734
合計	256,034	886	272,579	99,512	4,342,454	4,971,465
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	2,620,566	2,620,566		
営業債務及びその他の債務	-	-	2,202,926	2,202,926		
銀行事業の預金	-	-	1,552,052	1,552,052		
その他の金融負債	1,548	709	1,500	3,757		
非流動負債						
有利子負債	-	-	3,705,414	3,705,414		
その他の金融負債	5,577	55	20,855	26,487		
合計	7,125	764	10,103,313	10,111,202		

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2023年3月31日に終了した1年間および2023年9月30日に終了した6カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2023年3月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	40,856	-	104,335	145,191
債券	4,804	149,323	2,111	156,238
信託受益権	-	-	123,402	123,402
デリバティブ金融資産	988	4,970	-	5,958
その他	57,265	300	94,776	152,341
合計	103,913	154,593	324,624	583,130
金融負債				
デリバティブ金融負債	286	4,016	-	4,302
その他	-	-	5,633	5,633
合計	286	4,016	5,633	9,935

2023年9月30日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	36,278	-	126,800	163,078
債券	5,894	146,358	4,985	157,237
信託受益権	-	-	126,293	126,293
デリバティブ金融資産	916	3,441	-	4,357
その他	75,009	1,421	101,616	178,046
合計	118,097	151,220	359,694	629,011
金融負債				
デリバティブ金融負債	541	1,783	-	2,324
その他	-	-	5,565	5,565
合計	541	1,783	5,565	7,889

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法および取引事例法などの適切な評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。レベル3に分類した金融資産の公正価値を算定するための重要な観察可能でないインプットとして、類似企業の収益倍率等の評価倍率、ならびに資本コストや永久成長率を使用しています。

b. 債券および信託受益権

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、主に売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

c. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似契約の相場価格または契約を締結している金融機関から提示された価格に基づいて測定しており、レベル2に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 公正価値の評価技法及びインプット

株式

主に割引キャッシュ・フロー法や取引事例法等の評価技法で公正価値を測定しています。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットは主に資本コストと、継続価値算定のための類似企業の収益倍率等の評価倍率です。

b. 感応度分析

重要な観察可能でないインプットのうち、資本コストが上昇(低下)した場合は、株式の公正価値が減少(増加)します。一方、収益倍率等の評価倍率が上昇(低下)した場合は、株式の公正価値は増加(減少)します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社グループの財務および経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2022年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2022年4月1日	314,742	1,039	126,428	109,471
利得または損失				
純損益(注1)	7,420	-	-	477
その他の包括利益(注2)(注3)	150,125	8	53	5,343
購入	7,709	514	1,400	1,230
売却	1,439	939	15,658	116
連結範囲の異動による変動	9,947	-	-	0
上場によるレベル1への振替	648	-	-	-
その他(注3)	6,480	-	-	2,987
2022年9月30日	446,642	606	112,223	112,464

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(注3) 上表の「その他の包括利益」にはPayPay株の優先株式の評価損益141,700百万円が含まれています。また、「その他」にはPayPay株の優先株式に配分した超過損失額6,121百万円が含まれています。

2023年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2023年4月1日	104,335	2,111	123,402	94,776
利得または損失				
純損益(注1)	1,632	56	-	302
その他の包括利益(注2)	2,495	133	460	6,125
購入	17,422	2,685	20,900	971
売却	280	-	17,549	214
連結範囲の異動による変動	1,003	-	-	0
上場によるレベル1への振替	1,541	-	-	-
その他	1,734	-	-	344
2023年9月30日	126,800	4,985	126,293	101,616

金融負債

(単位：百万円)

	その他
2023年4月1日	5,633
利得または損失	
純損益(注1)	68
その他	-
2023年9月30日	5,565

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

経常的に公正価値で測定しない金融負債の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2023年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,470,314	-	1,490,552	998,247	2,488,799

2023年9月30日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,018,035	-	1,024,901	1,003,336	2,028,237

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

9. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

2022年9月30日に終了した6カ月間

該当事項はありません。

2023年9月30日に終了した6カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が7,027千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が5,069百万円、資本剰余金が5,069百万円それぞれ増加しました。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	79,843	55,596
期中増加(注1)	0	18,781
期中減少(注2)	19,300	12,260
期末残高	60,543	62,117

(注1) 2023年9月30日に終了した6カ月間において、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が18,781千株(取得価額30,560百万円)増加しました。

(注2) 2022年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が19,300千株減少しました。この結果、「自己株式」25,734百万円の減少とともに、自己株式処分差損10,830百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、10,889百万円を「利益剰余金」から振り替えています。
また、2023年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が12,260千株減少しました。この結果、「自己株式」16,682百万円の減少とともに、自己株式処分差損6,889百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、6,908百万円を「利益剰余金」から振り替えています。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2022年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日

(2) 基準日が2022年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年10月20日 取締役会	普通株式	43.00	203,244	2022年9月30日	2022年12月6日

2023年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日

(2) 基準日が2023年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	43.00	203,478	2023年9月30日	2023年12月6日

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	779,227	770,935
ブロードバンド	198,829	201,391
でんき	140,935	129,230
物販等売上	261,353	273,090
小計	1,380,344	1,374,646
エンタープライズ(注4)		
モバイル(注3)	154,107	155,878
固定	90,120	82,431
ソリューション等(注3)	112,585	130,673
小計	356,812	368,982
ディストリビューション(注4)	241,264	264,684
メディア・EC(注4, 5)		
メディア(注6)	305,545	314,916
コマース	402,627	408,221
戦略	35,430	38,246
その他(注6)	3,101	3,206
小計	746,703	764,589
ファイナンス(注4, 5)	25,503	101,016
その他(注5)	57,929	59,841
合計	2,808,555	2,933,758

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード(株)の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2022年9月30日に終了した6カ月間は66,933百万円、2023年9月30日に終了した6カ月間は97,572百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれていません。2022年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は207,734百万円、物販等売上は58,958百万円、2023年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は219,598百万円、物販等売上は66,953百万円です。

(注4) 2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

(注5) 2022年10月1日より、PayPay(株)を子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「ファイナンス(旧金融)」を追加しました。「ファイナンス」を構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を修正再表示しています。

(注6) 2023年6月30日に終了した3カ月間より、「メディア・EC」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間における「メディア・EC」の売上高のうち、「メディア」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり純利益および希薄化後 1 株当たり純利益は、以下の通りです。

9 月30日に終了した 6 カ月間

(1) 基本的 1 株当たり純利益

	2022年 9 月30日に 終了した 6 カ月間	2023年 9 月30日に 終了した 6 カ月間
基本的 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	234,233	302,141
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,715,806	4,736,033
基本的 1 株当たり純利益(円)	49.67	63.80

(2) 希薄化後 1 株当たり純利益

	2022年 9 月30日に 終了した 6 カ月間	2023年 9 月30日に 終了した 6 カ月間
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	234,233	302,141
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	1,488	1,761
合計	232,745	300,380
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,715,806	4,736,033
新株予約権による普通株式増加数	43,990	38,686
合計	4,759,796	4,774,719
希薄化後 1 株当たり純利益(円)	48.90	62.91

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	107,122	155,422
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,720,056	4,737,020
基本的1株当たり純利益(円)	22.69	32.81

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	107,122	155,422
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	732	1,507
合計	106,390	153,915
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,720,056	4,737,020
新株予約権による普通株式増加数	43,235	40,895
合計	4,763,291	4,777,915
希薄化後1株当たり純利益(円)	22.34	32.21

13. その他の営業収益およびその他の営業費用

その他の営業収益およびその他の営業費用の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
その他の営業収益		
企業結合に伴う再測定による利益	15,246	-
子会社の支配喪失に伴う利益	3,188	9,025
事業譲渡益	-	10,459
その他	2,682	-
合計	21,116	19,484
その他の営業費用		
減損損失	-	1,551
訴訟損失引当金繰入額(注)	8,984	-
合計	8,984	1,551

(注) 2022年9月30日に終了した6カ月間における内容は、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)との訴訟に係る損害金の支払いに備えるため計上した損失見込額です。

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2022年9月30日に終了した6カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加123,824百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2023年9月30日に終了した6カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加113,117百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

15. 関連当事者

2022年9月30日に終了した6カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2022年9月30日に 終了した6カ月間	(単位：百万円) 2022年9月30日
			取引金額	期末残高
宮川 潤一	当社取締役	貸付金の回収 (注1)(注2)(注3)(注4)	39	19,961
		貸付金利息の受取	110	-
		預託金の受取	250	
		預託金の相殺(注1)	149	140
		預託金利息の支払	0	-
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	430	860
		貸付金利息の受取	3	-
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	40	360
		貸付金利息の受取	2	-
		預託金の返金	320	-
		預託金利息の支払	0	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利息と同一です。預託金の残高の減少は貸付金の回収および貸付金利息の受取との相殺によるものです。
- (注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2023年9月30日に終了した6カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2023年9月30日に終了した6カ月間	2023年9月30日
			取引金額	期末残高
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	110	-
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	5	-
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	3	-
		預託金の返金	190	-
		預託金利息の支払	0	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2031年3月および2032年3月までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

16. 重要な後発事象

社債型種類株式の発行ならびに資本金および資本準備金の額の減少

当社は、2023年9月25日付の取締役会において、第1回社債型種類株式(以下「本社債型種類株式」)を発行すること(以下「本募集」)を決議しました。また、当社は本取締役会において、本募集による本社債型種類株式の発行に係る払込期日を効力発生日として、本社債型種類株式の発行に伴う資本金および資本準備金増加分の全部につき、資本金および資本準備金の額を減少することを決議しました。

1. 本社債型種類株式の発行

(1) 目的および理由

当社は通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開する成長戦略「Beyond Carrier」に基づき、企業価値の最大化に取り組んでいますが、今後、通信・IT技術の高度化や次世代社会インフラに関連した成長投資を行いながら、成長投資と高水準の株主還元との両立を継続していくためには、負債性のみならず資本性の資金調達を組み合わせることで資本の充実と財務基盤の強化を図ることが望ましいとの考えに至りました。このような背景の下、既存の普通株主の利益を可能な限り損なわず、自己資本の拡充を実現する調達手法として、「社債型種類株式」が有用な選択肢であり、個人投資家を含めた幅広い投資家層のニーズに応えるものであると考え、本社債型種類株式の発行を決議しました。

(2) 本社債型種類株式発行の概要

項目	内容
1. 募集株式の種類および数	当社本社債型種類株式 30,000,000株
2. 発行価格(募集価格)	1株につき 4,000円
3. 払込金額	1株につき 4,000円
4. 増加する資本金および資本準備金の額	増加する資本金の額 600億円(1株につき2,000円) 増加する資本準備金の額 600億円(1株につき2,000円)
5. 募集方法	国内における一般募集とし、野村證券㈱、みずほ証券㈱および大和証券㈱に全株式を買取引受けさせる。
6. 払込期日	2023年11月1日
7. 優先配当金	優先配当金は、本社債型種類株式1株当たりの発行価格相当額に以下の配当年率を乗じ、日割計算により算出する。 2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合：年2.500% 2029年4月1日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合：各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率 なお、剰余金の配当が優先配当金の額に達しないときは翌事業年度以降に累積するが、優先配当金の額および未払の累積した配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

2. 資本金および資本準備金の額の減少

(1) 目的および理由

当社は、上記「1. 本社債型種類株式の発行」に記載の通り、本募集を2023年9月25日付で決議していますが、これを踏まえ、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、本募集による本社債型種類株式の発行に係る払込みが行われることを条件として、当該発行に係る払込期日と同日付にて、当該発行により増加する資本金および資本準備金の額と同額の資本金および資本準備金の額の減少を行い、それぞれの全額を「その他資本剰余金」に振り替えること(以下「本資本金等の額の減少」)を決議しました。

(2) 本資本金等の額の減少の内容

減少すべき資本金の額 600億円

減少すべき資本準備金の額 600億円

本資本金等の額の減少の方法

会社法第 447 条第 1 項および第 3 項ならびに会社法第 448 条第 1 項および第 3 項の規定に基づき資本金および資本準備金の額の減少を上記の通り行った上で、それぞれの全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

(3) 本資本金等の額の減少の日程

2023年 9月25日	取締役会決議
2023年 9月26日	債権者異議申述公告
2023年10月26日	債権者異議申述最終期日
2023年11月 1日	効力発生日

3. 今後の業績に与える影響

上記「1. 本社債型種類株式の発行」および「2. 資本金および資本準備金の額の減少」における当社グループの業績に与える影響は軽微です。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月9日に当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一および当社最高財務責任者 藤原 和彦によって承認されています。

2 【その他】

2023年10月23日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	203,478百万円
1株当たりの金額	43.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚	智
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平	貴史
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤	さおり
--------------------	-------	----	-----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。